

## 日本人集団主義説の再解釈： 「利己的協調主義」をもとに

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2018-07-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 古家, 聡 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/885">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/885</a>

[研究論文]

# 日本人集団主義説の再解釈

—「利己的協調主義」をもとに—

Reinterpretation of Japanese Collectivism:  
Based on “Self-Interested Cooperation”

古 家 聡

キーワード：集団主義、行動原理、我利追求

## 1. 研究の目的と意義

古家（2010）では、「日本人は個が弱く、個を集団に埋没させる」という従来の日本人集団主義説を批判的に論じ、集団主義に替わる文化的行動パターンとしての「利己的協調主義」を提唱した。本研究の目的は、人間の普遍的な行動原理である「我利追求」の概念に基づく「利己的協調主義」について、最近の知見をふまえてその妥当性を改めて検証し、その重要性を主張することである。本研究では、一見、集団主義的な行動に見える事象でも、実は、それが結果としては自己の利益を最大化するために行っているという解釈が成り立つことを社会心理学の知見を得て論証する。従来のように国民文化という枠組みに基づいて文化的差異を強調するよりは、人間の行動原理に立ち返って共通基盤に根差したコミュニケーション論を展開することのほうが、多文化共生の時代に寄与することになると考える。

本研究が異文化コミュニケーション研究に与える意義は次の2点である。第1に、本研究のテーマである「利己的協調主義」は、日本人の異文化接触をめぐる諸問題を文化とコミュニケーションを切り口にして多面的にアプローチしたもので、現代社会におけるコンフリクトを解決するための方策を示すことができる。第2に、本研究は、従来の「強い個」と「弱い個」を前提にした個人主義対集団主義という2項対立的な捉え方から脱却し、一歩進んだ新しいパラダイムへの転換を検討しており、今後の多文化共生の理論的基盤を築くための一助になると考えられる。

## 2. 研究の方法

本節では、これまでの個人主義と集団主義に関して日米を比較した実証的研究を概観し、本研究の位置づけを論じる。高野・櫻坂（1997、1998）とTakano & Osaka（1999）では、これまでの実証的研究を展望し、「日本人は集団主義的で、アメリカ人は個人主義的である」という

通説を支持しているものはないと指摘している。これらの論文では、質問紙研究6例と行動研究（同調行動と協調行動）4例、合計10例の先行研究について、日米間に個人主義と集団主義の相違が実在するか否かを検討した。まず、質問紙研究では、通説を支持するものが1件（後述する Hofstede, 1980）、明確な差異を見出していない研究が4件、通説とは逆の結果を得ているものが1件、行動研究では、通説を支持するものは1件もなく、同調行動に関する2件では日米間に明確な差異がない、また協調行動に関する2件では通説とは逆の結果が得られていた。そして、通説を支持している唯一の研究（Hofstede, 1980）を詳しく検討してみると、「個人主義因子」を構成する質問項目は、個人主義と集団主義とは関連が薄いもの（例：「技能を向上させたり、新しい技能を修得するための訓練の機会があることは貴方にとってどれほど重要ですか」）ばかりであり、「個人主義因子」という因子解釈は、妥当性がきわめて疑わしいとしている。結論としては、これまでの実証的研究では、そのどれもが「日本人が集団主義的で、アメリカ人が個人主義的である」というこれまでの「通説」を支持していないと主張している。

また、大学生に焦点を絞り、個人主義と集団主義に関して日本・アメリカ・中国・韓国の4カ国の国際比較を行った古家（2008b）においては、少なくとも大学生に関しては、「日本人が集団主義的で、アメリカ人が個人主義的である」とは言いきれないということが明らかになった。

このように、実証的研究で「日本人が集団主義的である」という通説を支持する研究はほとんど存在していないにもかかわらず、現実の生活では、表層的には「集団主義的」な行動は数多く見られる。そうすると、高野・櫻坂（1997、1998）において示されてきた実証的研究の結果や古家（2008b）で示された結果とのギャップをどのように解釈したらよいのだろうか。

この疑問に答えるために、本研究では、Martin & Nakayama（2004）で提示された dialectical approach（弁証法的アプローチ）を採用する。これまでの文献を精査し、dialectical approach（弁証法的アプローチ）により新たな解釈を提示する基本的な考え方の一端を記せば、次のようになる。個人主義と集団主義に関わる文化差と個人差、差異と類似性、静的と動的、有利と不利等々、一見、相反するように見える様々な要因は、すべて表裏一体の関係にあり、表裏一体ということは、コンテキストによってはその根源的な同一性が表れるということでもある。例えば、個人の利益と集団の利益は、相反するものとして捉えられるが、コンテキストや解釈によっては個人と集団の両方の利益とみなされる場合もあるだろう。したがって、本研究で対象とする出来事や事象は、その捉え方や解釈の仕方によって、表面的に見えている対立概念の土台にある根源的な概念を見出すという「弁証法的アプローチ」をもとに論をすすめる。

### 3. 個人主義と集団主義の多層性と自己観についての解釈

ここで、個人主義とは具体的にはどういう概念なのか、また、それと対比される集団主義とはどのような概念なのか、確認しておきたい。一義的には「個人を集団に従属させるか優先させるか、という対立を基本とする1次元的な概念として理解する」（高野・櫻坂、1997）と考えるのが自然であろう。しかしながら、実際には、多くの要因をもとに論じられることが多く、次の Triandis（1994）による表でわかるように、個人主義と集団主義は、極めて多層的な概念であることを理解しておかなければならない。そして、こうした数多くの要因をもとに個人主義と集

団主義を説明概念として使うと、研究者の恣意性によって要因の重みづけをされてしまう可能性がある。例えば、ある文化が集団主義的であると言った場合、それが「調和を求める傾向が強い」という要因に基づいているのか、あるいは、「失敗を自分の努力不足とみなす」という要因に基づいているのか判然としない。つまり、研究者の主観的判断で説明するのに都合のいい要因だけを取り出すことになりかねないのである。

表 集団主義および個人主義に特有の傾向（Triandis, 1994）

(山口, 2003, p. 37からの一部抜粋)

	集団主義的傾向	個人主義的傾向
	集団が社会的知覚の基本単位	個人が社会的知覚の基本的単位
帰属	成功は、他者からの援助のおかげであり、失敗は努力不足であるとみなす	成功は、能力のため 失敗は、外的要因のため（課題が困難であった、運が悪かった）
自己	自己を所属集団・対人関係で定義する 集団の目標の方が、個人の目標よりも優先する、あるいは集団の目標が個人の目標となる	自己は独立したものとみなされる 集団の目標よりも個人の目標が優先する
感情	他者志向的（同情） 謙虚な人を好む	自己に焦点がある（怒り） 自信のある人を好む
認知	自分が集団と何が同じか 集団の要求 状況に依存する 相互依存的な信念を好む 集団との一体化を好む	集団の中で自分はどうか 自分の要求・権利・能力 状況に関係ない 集団からの独立・分離を反映した信念を好む 集団からの独立を好む
不幸	仲間から追放されること	他者に依存すること
内集団	内集団は外集団よりも同質的であるとみなす 集団内での和が要求される 内集団が多くの行動に影響し、その影響力は大きい	内集団のために自己犠牲をする意思があまりない 内集団は外集団よりも異質であるとみなす 討論や対立も受容される
社会行動	他者が内集団に所属するか外集団に所属するかで非常に異なる 簡単に友人にはならないが、一度友人になれば親密な関係となる 内集団の規範に基づいて行動する	相手が内集団・外集団のどちらに所属するかによって少ししか変わらない 集団の出入りは簡単だが、集団内の関係の大部分は親密ではない 一般化した公的規範に基づいて行動する

次に、こうした個人主義と集団主義の多層性を念頭に、日本人集団主義説で言われる「集団に個を埋没させる日本人」や「個我が確立されていない日本人」さらには「個が弱い日本人」という想定に対して、Markus & Kitayama (1991) をもとに、自己観を解釈の問題としてとらえる弁証法的アプローチから分析してみたい。Markus & Kitayama (1991) では、西洋の人間は自己を他者とは独立した存在だと考える「相互独立的自己観」(independent view of self) を持っているのに対し、日本人は他者との関係の中に自己が存在していると考え「相互協調的自己観」(interdependent view of self) を持っていることを主張している。Markus & Kitayama (1991) は、

この「自己」と「他者」との関係性を西洋と東洋における違いとして、次のような図（図1と図2）で表している。

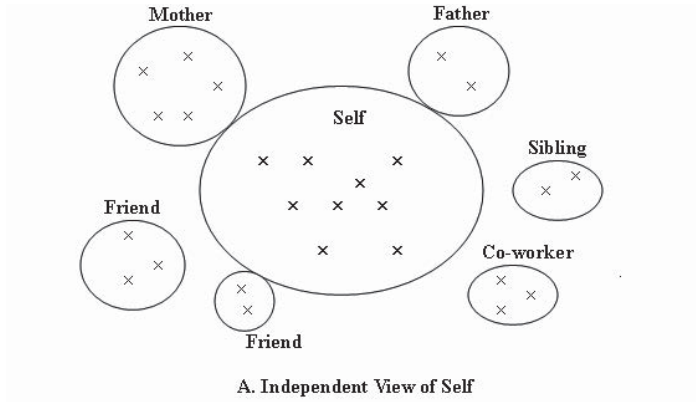


図1 A 「相互独立的自己観」  
 (Markus & Kitayama, 1991 に示されている図をもとに作成)

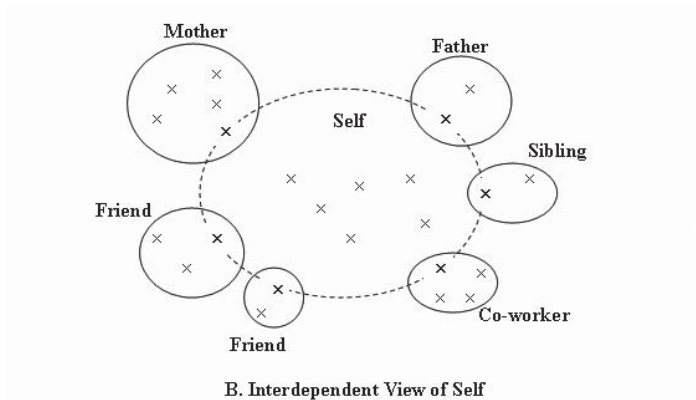


図2 B 「相互協調的自己観」  
 (Markus & Kitayama, 1991 に示されている図をもとに作成)

「自己」は、図1のA「相互独立的自己観」では実線で示され、図2のB「相互協調的自己観」では点線で示されている。つまり、「自己」が前者では「確固たるもの、動かしがたいもの」として、そして後者では「固定されていない、柔軟なもの」として表わされている。また、×は自己と他者における様々な側面であるが、その×の太さが違うことにも着目したい。Aでは、自己の内部にある要素（例えば、欲求、好み、属性、能力など）が重要であるのに対し、Bでは、他者との接点、つまり、対人関係を重視しているということがわかる。したがって、行動の基準となるのは、後者では、自己の内的要素よりも、様々なコンテキストにおける他者との関係性だということになる。

この説に従うと、日本人は西洋人に比べて、個が弱い、あるいは、個我が確立されていないの

で点線で示され、一方で、西洋人は日本人に比べて、個が強い、あるいは、しっかりした自己というものを持っているので、実線で示されているということになる。しかし、人間として弱いとか強いとか言うのは、相対的にそう見えるということであり、本質的にはどこの人間であれ、弱いわけではなく、人間としてしっかりした判断をもとに行動していると考えたほうが合理的なのではないだろうか。自己主張することを肯定的に捉える文化の人間からすると自己主張しない文化の人間は、個が弱いように見えるだけのことであり、実体としての人間が弱いということではないはずである。西洋の人間が強く、日本を含む東洋の人間が弱いという断定的な決定論には多くの問題が残されている。むしろ、古家（2008a）でも論じているように、民俗学的側面からの分析によれば、日本では死んでから神や仏になると考える絶対的な個としての人間が存在していると考えるのであれば、それは決して「弱い」自己ではないと解釈することもできるのである。

#### 4. 「我利追求」の行動原理と「利己的協調主義」

このように、個人主義と集団主義の概念が多層性を帯び、実証的研究において日本人集団主義説が裏付けられないとしても、例えば、アメリカ人の大学生と日本人の大学生が同じ行動パターンを持っているというわけではないし、または、同じ価値観を持っているというわけでもない。現実には、表面的には集団主義の形態と見なされるような出来事や実例は存在するのである。しかし、問題は、その理由や動機付けにまでふみこんで分析しているものは少ないということなのである。異文化コミュニケーション研究としては、その行動原理を解釈する必要がある。

吉田（1996）は、「日本社会の特徴としての『集団主義的行動』は状態の表現であってもなんらの分析を行ったことにならない。なぜ集団主義的行動を行うかのマイクロレベルでの説明が必要となる。集団主義的な行動も個人の行動原理から説明されなければならない。日本人の集団におけるマイクロレベルの行動と集団行動というマクロレベルでの日本的集団主義の関係を明確にすることで日本社会のメカニズムを明らかにしなければならない。このような視点からも日本社会の分析についても新しいパラダイムが求められる所以である」（p. 196）と主張している。

筆者が「我利追求」という行動原理を想定した理論的背景については古家（2010）において詳述したが、主に、心理学の「基本的欲求」（マズロー、1987；ゴープル、1972）、社会学の「合理的選択理論」（Arrow, 1951；クラウヴェン、2005）、社会心理学の「社会的交換理論」（Thibaut & Kelley, 1959；ホームズ、1978；エケ、1980）、さらには、社会生物学の「利己的行動」（ステルレルニー、2004；ドーキンス、2006）などをもとに、「我利追求」とは、「自己利益の最大化と自己損失の最小化」（杉本・マオア、1995、p. 226）を図るような「社会を問わず文化を問わず、人間の行動の背後にある普遍的な動機」（同掲、p.227）とした。こうした行動原理のもとで、日本人は従来の集団主義で言われる「自己犠牲」「他者（集団）の利益優先」などとは相反する、個の利益そのものを追求しながら他者や属する集団と協調しているという考え方が「利己的協調主義」である。この「利己的協調主義」では、最終的に、あるいは結果として自己利益になるとか目標達成につながると判断するのであれば、とりあえず「他者配慮する」「妥協する」「あきらめる」「参加しない」ことなども含まれ、あからさまに自分の利益だけを追求することを意味していない。

古家（2010）では、日本人が集団主義的に見える行動を取ることが、これまでの集団主義の定義で言われてきたような「個人よりも集団を優先させる」とか「個人の利益よりも集団の利益を重視している」あるいは「個人が集団のために犠牲になっている」からではなく、実はその深層にある行動原理を考えてみた場合、「利己的協調主義である」と解釈することによって説明がつく事例があることを指摘した。例えば、「大学等で自分の所属するグループを作る」や「多数決で多数派に同調する」、あるいは「KY（空気読めない）という言葉に気にする」、さらには「小学生の集団登下校」など、これらの事例は集団主義とされてきたが、その行動原理を考えて、誰のために行っているのかを考えてみると、実は、すべて自分のため、自分の利益や安全のために行っているという解釈も可能であり、それはまさに「利己的協調主義」と呼べるものである。つまり、「日本人が集団主義的だから」という理由によって説明されてきた事例であっても、そのほとんどすべてが「実は、結果としてそれが自己の利益になる」と解釈できるのである。日本人のコミュニケーションにおける即座の価値判断は、無意識的であれ、意識的であれ、「我利追求」がその行動原理の核となっていると想定することによって、例えば、アメリカ人からみて「個人主義的」ではないとすれば、自動的に「集団主義的」とみなされていたコミュニケーション・スタイルが、アメリカ人の考える「集団主義」とは違う「利己的協調主義」のような概念を想定することが可能になるのである。

古家（2010）においては、日本人集団主義説に基づくコミュニケーション・スタイルに関して、久米（2006）で紹介されている（1）デジタル型とアナログ型（2）あいまい型とはっきり型（3）まわし型ととおし型という3つの対照型を例に、そのマクロ的分析は行ったので、次節では、日本人集団主義説に基づく具体的な事例をもとにしたミクロ的分析を行う。

## 5. 日本人集団主義説に基づくコミュニケーション・スタイルのミクロ的分析

日本人集団主義説をもとに日本人のコミュニケーション行動を記述している松本（1994）には、次のような事例が記載されている。「海外勤務になっても、すぐに日本人だけで群がってしまっ、現地の社会に溶け込もうとしない」（p. 40）、「外国での航空機事故などでも日本人が巻き込まれたかどうかにはまず関心が向けられる」（p. 40）、「日頃は無宗教のはずなのに、皆が出かけるお正月三が日には、全人口の三分の二がどっと神社に押しかけ、残りの362日間は神社で閑古鳥が鳴いているのだ」（p. 40）、「そして「夫婦もいったん離婚してしまえば、よそ者同士として、めったに会わなくなってしまう、親戚付き合いも終わってしまうのが普通だ。離婚後も“ex-wife”（＝先妻）、“ex-husband”（＝先夫）として子供も含めて頻繁に連絡を取りあうアメリカ人とは違う」（p. 41）という事例を挙げて、日本人集団主義説を強調している。しかし、ここでも、日本人がなぜこのようなコミュニケーション行動を取るのかについての分析はなされず、しまいには、「日本人が集団の行動に追随するのは、主体性がないからである」（p. 45）としている。

ここで挙げられた事例は、すべて「利己的協調主義」によって説明することが可能である。まず、「海外で日本人だけで群がってしまう」と「無宗教の日本人が正月には神社に押しかける」については、「日本人が集団の行動に追随するのは、主体性がない」からではなく、「皆と一緒に」式にしていれば、少なくとも集団から糾弾されることはないという自己利益を即座に感知しているか

らであろう。このことを自然に、あるいは無意識のうちに理解し、行動の基準として判断しているのである。異質よりも同質であることのメリットを感じとる能力と言ってもよいかもしれない。とりあえず「皆と同様にしておく」という判断がなされているとしても、それは個人よりも集団を重視しているというよりは、結果としてそのほうが安心できるからなのである。

また、「外国での航空機事故などで日本人の安否に関心が向けられる」と「離婚後、相手とあまり会わなくなってしまう」については、それは自分の利益に関係するかどうかということが判断基準になっているのではないだろうか。前者は、自分との関係性（知っている日本人がいるかもしれない）から生じる行為であろう。自分にとって関係している人間が誰もいない、つまり、日本人乗客がいないのであれば、あるいは、離婚して自分との関係がないと判断するのであれば、自分の利害関係には何も影響しないわけであるから、関心を示す必要はないのである。

このように人々が状況適応的な行動を取ることは実生活においてよく目にする。「人間の行動は、その場の状況に大きく左右される」ことを主張している高野（2008）が「状況に応じて行動を変えろ」ということは、適応的に行動しているということなのである。わたしたちはみな、その場にふさわしい（ということは、つまり、自分の利益になる、あるいは、不利益にならない）行動は何かということの主體的に判断して行動している」（p. 269）と述べている。その意味では、ここで紹介したような集団主義だと見える事例は、まさに「利己的協調主義」の具体例になっていると言えるだろう。

次に、トロンペナルス・ハムデン・ターナー（2001）は、文化モデルの説明のなかで「日本人はなぜお辞儀をするのか」という問いに対してどのように答えるのが、文化の基本的仮定や価値観の意識的な探求になるとしている（p. 41）。欧米人からすると、人に頭を下げることは「卑屈なこと」であり、「弱い」個と見えるかもしれない。しかし、それは日本人の融和的、協調的なコミュニケーション習慣の表れであると解釈するのが、日本人にとっては自然だとすれば、決して「主体性のない弱い」個人の行動であるということではない。日本文化の特質の1つとみなされる「お辞儀をする」という行為もまた「利己的協調主義」の具現化として考えることも可能であろう。

また、教育の面では、集団同調が日本の教育の特徴だと多くの日本人が考えていると思われるが、それが事実だとしても、恒吉（1992, p. 150）が「個人と集団とを対立的に捉える欧米的視点から日本人の集団志向を見た場合、それは、しばしば個の弱さと映る」と指摘しているように、自立した個人を理想とする欧米的な観点とは違う説明をする必要がある。同じく恒吉（1992, p. 151）が、「日本の教師にしてみれば、児童に個を集団に従属させることを教えているわけではあるまい。児童が、新しい仲間と出会い、友だちや自分のことを知り、親和的な学級の雰囲気をつくる過程で個々が能力を発揮する、そのような状況を思い描いているはずである」と論じているように、教師という立場にいる人間の社会的状況から生まれる願望としての我利追求の結果として、こうした同調行動が生まれてきているのであり、「個が集団との緊張の中で従属している姿ではない」（同掲）と説明できるのである。そうしたことを日本人教師が理解することによって、今まで、欧米的な自立心を育てたり、個性を伸ばすという見地からすれば否定的に捉えられてきた集団主義的な同調行動を恥じたり、批判したりする必要もなくなるはずであり、こうした教育の分野における状況も「利己的協調主義」で説明することが説得力を持つと思われる。



## 6. まとめ

グローバル化が言われて久しい現代社会では、多様な文化背景を持つ人間が共生していくために、いかにコンフリクトを解決していくべきかが課題になっている。本研究では、個人主義対集団主義という2項対立的な捉え方から脱却し、本来、人間が普遍的に持っていると思われる行動原理である「我利追求」の概念に基づく「利己的協調主義」について、その妥当性を改めて再検討した。再検討のプロセスにおいて、異文化コミュニケーション研究の自己観としては、「強い個」と「弱い個」という差異に基づいた前提ではなく、あくまで個人として対等なコミュニケーション主体を想定する必要があることが明らかになってきた。どちらが強い個人で弱い個人とか、進んだ社会と遅れている社会というような比較の対象としてアンバランスな前提を設けるのではなく、「我利追求」というどの文化や個人にも見られる行動原理を想定することによって、個人と個人の比較、あるいは社会と社会の比較ができるのであり、対象が対等に位置づけられて比較ができるだろう。日本人が一見集団主義的行動と見えるコミュニケーション・スタイルを取っていても、それは、従来、日本人集団主義説で言われてきたような「個人の利益よりも集団の利益を重視しているから」というわけではない。歴史的・社会的に熟成されてきた文化的要因によって、日本人はアメリカ人と違う選択をして、目標実現を図ろうとしている。このような考え方を日本人もコミュニケーションの相手に伝えることによって、より緊密な相互理解を図ることができるはずである。新たなパラダイムである「利己的協調主義」に基づくコミュニケーション・スタイルの在り方を発信していくべきであろう。

また、「利己的協調主義」は人間の行動原理である「我利追求」にのっとった合理的なものであることも発信していかなければならない。一見すると集団主義的行動を取っているように見える日本人に対して、そのような行動は欧米人に比べて「個がないから」あるいは「個の存在が薄いから」ではなく、いわば「我利追求」に基づく生活の知恵としての表層的集団主義的行動のだと伝えることも重要である。個人主義と集団主義を論ずるには、人間の行動原理を分析することが欠かせない。その前提から、社会心理学、社会学、社会生物学等の知見を援用した結果、日本人のコミュニケーション・スタイルとしては、従来の「集団主義」よりは「利己的協調主義」という概念で説明するほうが、より説得的であると考える。具体的にそれを支持する説をあげると、山口（2010）では、「ある人が集団主義的にふるまっているといっても、その人の本当の意図を突き止めない限り、その行動が集団の利益を重視した集団主義的なものなのか、それとも集団の利益を重視しているように見せることによって、自己の利益の増大を狙った個人主義的なものなのかを、判断することはできないのである」（p. 302）と述べている。また、利他行動を論じた真島（2010）では、「間接互惠性」について、「他者に対する利他行動は回り回って別の他者から報われる」（p. 26）とし、「間接互惠性が存在すれば、たとえ相手から直接に返報が期待できなくても、他者に対する利他行動は結果的に自分自身に利益をもたらす合理的な行動となる」（p. 26）としている。

本研究では、行動原理を考慮することなく、従来の日本人集団主義説で言われてきたような「個人の利益よりも集団の利益を重視する」という表層的な解釈で日本人のコミュニケーション・スタイルの特徴を記述することを批判し、他者の利益が自己の利益にもなると考える「利己的協調

主義」に焦点をあてた。それによって日本のコミュニケーションの本質に迫るほうが多文化社会における自他共栄の実践に繋がるという観点に基づき、弁証法的アプローチによる日本人集団主義説の再解釈を試みた。日本人には個がないとか個が弱いというような過度な一般化をしてきた日本人集団主義説の表層的解釈に警鐘を鳴らした本研究では、「集団主義」に代わる「利己的協調主義」が日本のコミュニケーション・スタイルを分析するには有効であると結論づけることができる。

\*本稿は、筆者の博士学位論文『日本のコミュニケーション・スタイルの特性分析：個人主義と集団主義に関する批判的考察から』（2008年、立教大学異文化コミュニケーション研究科、未刊行）の一部と多文化関係学会第16回（2017年度）年次大会における研究発表「『利己的協調主義』とは何か——日本人集団主義説の再検討』」をもとに新たに執筆したものである。

## 引用文献

- Arrow, K. J. (1951) *Social choice and individual values*. Cowles Foundation Monograph 12. New York: John Wiley.
- クラークソン, J. (2005)『社会的選択理論: 集団の意思決定と個人の判断の分析枠組み』(富山慶典・金井雅之・訳). 勁草書房 [原著: Craven, J. (1992). *Social choice*. Cambridge: Cambridge University Press].
- ドーキンス, R. (2006)『利己的な遺伝子 (増補新装版)』(日高敏隆・岸由二・羽田節子・垂水雄二・訳). 紀伊國屋書店 [原著: Dawkins, R. (1989). *The selfish gene*. London: Oxford University Press].
- エケ, P. P. (1980)『社会的交換理論』(小川浩一・訳) 新泉社 [原著: Ekeh, P. P. (1974). *Social exchange theory*. London: Heinemann Educational Books]
- 古家聡 (2008a)「個人主義と集団主義を再考する——学際的アプローチ試論」『異文化コミュニケーション論集』第6号 (pp. 87-99) 立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科
- 古家聡 (2008b)「個人主義と集団主義に関する価値観比較研究——日本、アメリカ、中国、韓国の大学生を例に」『異文化コミュニケーション』第11号 (pp. 73-92) 異文化コミュニケーション学会
- 古家聡 (2010)「日本のコミュニケーション・スタイルのマクロ的再解釈——日本人集団主義説をもとに」『ヒューマン・コミュニケーション研究』第38号 (pp. 173-192) 日本コミュニケーション学会
- ゴープル, F. G. (1972)『マズローの心理学』(小口忠彦・監訳) 産業能率大学出版部 [原著: Goble, F. G. (1970). *The third force: The psychology of Abraham Maslow*. New York, NY: Grossman]
- Hofstede, G. (1980). *Culture's consequences: International differences in work-related values*. Beverly Hills, CA: Sage.
- ホーマンズ, G. C. (1978)『社会行動: その基本形態』(橋本茂・訳) 誠信書房 [原著: Homans, G. C. (1961). *Social behavior: Its elementary forms*. New York: Harcourt, Brace & World]
- 久米昭元 (2006)「多文化理解のコミュニケーション理論」縫部義憲 (監修)・倉地暁美 (編)『講座・日本語教育学第5巻 多文化間の教育と近接領域』(pp. 114-131) スリーエーネットワーク
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- Martin, J. N., & Nakayama, T. K. (2004). *Intercultural communication in contexts*. New York, NY: McGraw-Hill.
- 真島理恵 (2010)『利他行動を支えるしくみ——「情けは人のためならず」はいかにして成り立つか』ミネルヴァ書房
- マズロー, A. H. (1987)『改訂新版 人間性の心理学』(小口忠彦・訳) 産業能率大学出版部 [原著: Maslow, A. H. (1970 [1954]). *Motivation and personality* (2nd ed.). New York, NY: Harper & Row]

- 松本青也 (1994) 『日米文化の特質：文化変形規則 (CTR) をめぐって』 研究社
- 杉本良夫・マオア, R. (1995) 『日本人論の方程式』 筑摩書房
- ステルレルニー, K. (2004) 『ドーキンス vs. グールド』 (狩野秀之・訳) 筑摩書房 [原著: Sterelny, K. (2001). *Dawkins vs. Gould*. New York: Totem Books]
- 高野陽太郎・櫻坂英子 (1997) 「“日本人の集団主義”と“アメリカ人の個人主義”——通説の再検討」『心理学研究』 第68巻 (pp. 312-327)
- 高野陽太郎・櫻坂英子 (1998) 「日本人はアメリカ人より集団主義的か? ——データに支持されない通説」『対人行動学研究』 第16巻 (pp. 2-4)
- 高野陽太郎 (2008) 『「集団主義」という錯覚：日本人論の思い違いとその由来』 新曜社
- Takano, Y., & Osaka, E. (1999). An unsupported common view: Comparing Japan and the U.S. on individualism/collectivism. *Asian Journal of Social Psychology*, 2, 311-341.
- Thibaut, J. W., & Kelley, H. H. (1959). *The social psychology of groups*. New York: John Wiley & Sons.
- Triandis, H. C. (1994). Theoretical and methodological approaches to the study of collective and individualism. In U. Kim, H. C. Triandis, C. Kagitcibasi, S. C. Choi, & G. Yoon (Eds.), *Individualism and collectivism: Theory, method, and applications* (pp.41-51). Thousand Oaks, CA: Sage.
- トロンペナルス, F.・ハムデン・ターナー, C. (2001) 『異文化の波——グローバル社会:多様性の理解』 (須貝栄・訳) 白桃書房 [原著: Trompenaars, F., & Hampden-Turner, C. (1998).]
- 恒吉遼子 (1992) 『人間形成の日米比較：かくれたカリキュラム』 中央公論社
- 山口勸 (2003) 「個人主義と集団主義」山口勸 (編) 『社会心理学——アジアからのアプローチ』 (pp. 29-40) 東京大学出版会
- 山口勸 (2010) 「個人の適応選択としての集団主義行動」 日本児童研究所 (編) 『児童心理学の進歩』 2010年版 (pp. 301-305) 金子書房
- 吉田和男 (1996) 「日本型システムとその分析的視点」濱口恵俊 (編著) 『日本文化は異質か』 日本放送出版協会